

2023
年度版

地層処分事業の理解に向けた「選択型学習支援事業」のご案内

高レベル放射性廃棄物の 地層処分について理解を 深める活動をご支援します！

A

勉強会、講演会

C

情報発信ツールの作成

B

地層処分研究施設などの
見学会

みなさまの
「知りたい！」
「学びたい！」を
応援します

募集团体数

100団体

支援総額

1団体当たり、原則

税込100万円まで

募集期限

2023年12月28日(木)

(※上限に達し次第受付を終了します)

※ご不明な点がございましたら、ご相談ください



具体的に
どんな活動が
できるの？

日本原子力文化財団は、地層処分の実施主体である原子力発電環境整備機構 (NUMO) の委託を受け、地層処分について理解を深めたいとお考えの地域団体などの方々に対して、地層処分事業に関連する施設の見学や、専門家を招いての勉強会などの開催をご支援します。



勉強会の様子

勉強会、講演会

オンラインでの開催もサポート可

地層処分の基礎から、最新の知見やより詳しい内容まで、多様なニーズにお応えできる講師による、勉強会の開催をご支援します。

講演内容の一例

- 放射性廃棄物の地層処分とは
- 原子燃料サイクルの概要
- 諸外国の放射性廃棄物処分
- その他(地質学、リスクコミュニケーションなどの専門家による講義など)

サポート内容

講師の謝金・交通費・宿泊費、会場使用料、開催案内発送料、配付資料印刷費の支払い など



見学風景

見学会

地層処分研究施設など

地層処分事業に関連する研究施設などの見学会の実施をご支援します。

対象施設

- 深地層研究・実験施設 (北海道幌延町)
- 地層科学研究施設 (岐阜県土岐市 など)
- 原子燃料サイクル施設 (青森県六ヶ所村 など)

サポート内容

見学先との調整、見学スケジュールの作成、鉄道・航空チケットの手配、貸切バスの手配、交通費の支払い など



チラシ・パンフレット例

情報発信ツールの作成

地層処分事業についてわかりやすく解説したチラシや、勉強会や見学会の活動結果をまとめた情報発信ツールの作成、活用をご支援します。

情報発信ツールの一例

- チラシ・パンフレット
- 動画制作(DVD・YouTubeなど) など

サポート内容

監修者の謝金、印刷費、発送費の支払い、イラストや図表の提供、デザイン制作、動画制作ツールの提供 など

※感染症等に十分留意しながら活動を行っていただき、状況に応じてオンラインによる活動等をご活用ください。
※施設側の都合により、見学会を実施できない場合もあります。

支援の条件

- ✓地層処分事業への理解を深めようとする活動であること
- ✓営利を目的とした活動ではないこと
- ✓適正な活動を行った上で実施報告書を期限内に提出できること
- ✓1団体当たりの参加人数が5名以上であること
- ✓原則として参加者は日本国籍を有すること
- ✓日本国内で実施する活動であること
- ✓運営・経理面において透明性が高い団体であること
- ✓活動成果について何らかの発信をすること

お問合せ・資料のご請求・活動申込書の送付先



0120-989-731

「学習応援事務局」
(平日10:00~17:00)

メール ohen@jaero.or.jp

ホームページ <https://www.jaero.or.jp/ohen/>

送付先 〒108-0023 東京都港区芝浦2-3-31 第2高取ビル5階 一般財団法人 日本原子力文化財団

HPはこちら

学習団体のメッセージ
動画はこちら

